

## はじめに

災害後によく喧伝される「被災者によりそう」というのは不可能ではないか。そうした疑問をここ近年、強く感じるようになってきた。というのも、確かに広義では 2011 年当時、自身も福島県いわき市を拠点としていたために被災者といえなくもないが、それにしても「失ったもの／こと」はあまりにも少なかったという意味で本調査研究の対象とする双葉郡やいわき市内沿岸部の人たちのそれとは大きな隔りがあるからである。

この「よりそう」姿勢をメディアが表現するのはあらかじめ(制作側の定めた)ストーリーに基づいてつくられた、メディアにとって都合のよい「弱者によりそう」非・被災者を通じて投影される被災者の姿である。支援団体になるとどうか。端的にいえば「自立されては(自分たちの仕事なくなってしまうので)困る」がゆえの「支援漬け」(いわき市内仮設住宅入居者のコメント)という、結果として被災者不在の自分たち「に対する」支援となりがちである。誰もが価値観から完全に解放されることはあり得ないため、このような何らかのバイアスを通じた議論や記事はやむを得ないのかもしれない。

ある意味で「未曾有な」災害という形容が一ありふれているもの—まさにあてはまるのが 2011 年の原発事故である。それにより生み出された避難者が、「2020 年東京オリンピック」に向けてわが国全体が東京に視線を移しつつあるなかで、今も置かれている状況が一部の地域を除いて「さほど」変わらないままに捨て置かれようとしている彼ら／彼女らに対して「よりそう」姿勢を放棄した場合、どのように見ていけばよいのか。「ありのまま」であるのが現時点での結論である。具体的には、避難者同士の関係を表象するものとしてのネットワーク／コミュニティについて、それらの全てとまでは行かないまでも、様々な視点からそれらが織りなす関係を照射することにより浮き上がらせることである。

双葉郡から、もっといえば福島県からの避難者の多くが「帰還する／帰還しない／様子見・決められない」という選択肢から今でも逃れられないなかで、それらの(暫定なものも含む)結論をめぐる「やりとり」、それらにより形成される「つながり」(の表象としてのネットワーク／コミュニティ)が多様なのはメディアからもよく伝えられることである。それらを(最終的な志向はあるものの)一つの平面(といった価値観や立場)には布置せず、あらわれているそのままを複数の平面で考察し、あくまでも暫定解を示していくのが、誰もが帰結がわからないという意味で全体像の把握が困難ななかで論考を進めざるを得ない研究者としての良心ではなからうか。

本調査研究は 5 名のメンバーによって遂行されているが、本報告書ではそのうちの 4 名が実に多様なフィールドを対象にしつつ、様々な「見方」を提示している。現時点では当然ながら、対象とする全てを捉えているわけでもないが、各々が「リアル」という次元で「ありのまま」を表現する姿勢は一致していると考えるのである。

最後に、本調査研究はいわき市、楢葉町、富岡町などの各自治体と関連団体、そして仮設住宅自治会などの各住民組織による協力なしには成立し得なかったものである。文末になるが感謝して記す次第である。また、本調査研究は科学研究費 基盤研究(B)『分化・複層化する原発事故避難者ネットワーク／コミュニティの類型と変容に関する研究』(課題番号 16H03686)による成果の一部である。

松本 行真

2017年3月